

土地連だより

第2号 (2021年冬号)



土地連

一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会



表紙 地主会紹介
宜野湾市軍用地等地主会
(詳細は裏面を参照)

目次
2～3ページ 令和3年度賃貸料予算が
「約1,030億円」で決定される
4ページ 要請：跡地利用特措法の期限延長
及び見直しについて

2021年冬

第2号



土地連だより

2021年2月26日発行
発行／(一社) 沖縄県軍用地等地主会連合会
〒904-0103 沖縄県中頭郡北谷町字桑江129番地4

地権者にとって安全・安心な返還の実現を ～ 跡地利用特措法の期限延長及び見直しを要請 ～

現在、沖縄県の駐留軍用地跡地については、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法(跡地利用特措法)」の基本理念である国の責任に基づいた跡地利用の推進が行われています。しかしながら、同法律は令和4年3月末日をもって失効することから、本会では令和3年1月7日、沖縄県の玉城知事に対し、同法律の期限延長及び見直しを求める要請書を手交しました。

要請では又吉会長より、同法律の期限延長のほか、①自衛隊施設用地への適用、②給付金・特定給付金の支給上限額の撤廃、③段階的に返還される大規模な駐留軍用地に対する国の取組方針の策定等の事項について見直しを求めました。

要請を受けた玉城知事からは、「跡地利用は沖縄県にとって重要な課題である。要望をしっかりと受け止め、法律の延長はもとより制度等を見直すべき事項があれば検討しながら国に対して働きかけていくつもりであるので、今後ともよろしくお願ひしたい。」旨のコメントがありま



玉城知事(写真右)に要請書を手交する又吉会長(1月7日、沖縄県庁)

した。

本会では、今後も引き続き、地権者にとって安全・安心な返還、跡地利用が実施されるよう、沖縄県と連携しながら国に対して、法律の期限延長及び見直しを求めて要請活動を展開してまいります。

地主会紹介 宜野湾市軍用地等地主会

土地連だよりの表紙を飾る地主会の掲載時点の概要を紹介します。

所在地：〒901-2203 宜野湾市字野嵩736 JAおきなわ宜野湾支店2階
業務時間：平日午前8時30分より午後5時まで(12時から13時は昼休み、土日・祝祭日休業)
所管施設：普天間飛行場、キャンプ瑞慶覧、陸軍貯油施設
会員数：4,582名(平成31年3月末現在、返還跡地を所有する地主を含む)
会長：又吉 信一(またよししんいち)
賃貸料額：約84億8千万円(令和元年度時点、市有地分を除く)

令和3年度貸貸料予算が「約1,030億円」で決定される

政府は令和2年12月21日、令和3年度の沖縄県の駐留軍用地等に係る貸貸料予算は、「対前年度比1.0%増」の約1,030億円となることが決まりました。
本特集では、貸貸料予算に係る要請及び交渉過程について報告します。

コロナ禍でも積極的に要請活動を展開

令和3年度の貸貸料要求額については、令和2年7月29日に開催された「第97回定時会員総会」において、コロナ禍の影響による経済的不利益から関係地主の生活を守るために増額措置を求めることが決定されました。

要求にあたっては、「評価地目の見直し」を実現するため、段階的に実現可能な要求額を求めるこれまでの基本的な考え方に併せて「地域間格差」の是正を進めるための予算として、前年度未達成額も併せて次のとおり要請することとなりました。

令和3年度軍用地等貸貸料

の増額措置について（要請）

- 要求額 1073億円
- 前年度比 5・3%増

（54億円増）

要請活動は、三役が令和2年8月7日に沖縄防衛局長、防衛省に対してはコロナウイルス感染症の蔓延に伴う渡航自粛要請等を踏まえ、8月24日に沖縄防衛局にてオンライン（インターネット）で要請を行いました。

会長が上京し、上乗せ交渉を実施

9月16日開催の理事会において、防衛省は、沖縄の借料予算の概算要求額として、「対前年度比0・84%、8・6億円増」を提示しました。それを受け、本会では、①コロナ禍による渡航自粛要請で全役員による上京交渉が困難であること、②本会からの要求に対する回答としては大いに不満であること、等を理由として、会長1人で上京して交渉を行うことを決定しました。

9月24日に行った防衛省との交渉では、又吉会長より、コロナ禍による関係地主の生活への影響が懸念されることから予算が削られることがないよう求めるため上京してきたことを説明しました。その結果、再考した結果として、「対前年度比0・96%、9・8億円増」とし、更に事務委託費の上乗せを予算計上することが提示されました。

この結果を受け、東京と沖縄とをオンラインで接続して開催した理事会での協議を踏まえ、更なる上乗せを求めるため、鈴木地方協力局長との再交渉を行うことを決定

し、会長が臨むこととなりました。
翌25日、又吉会長は鈴木地方協力局長と面談し、更なる上乗せを強く求め、「対前年度比約10億円増」の提示を最終的に受け入れることを表明しました。



鈴木局長（写真左）との再交渉に臨んだ又吉会長（9月25日、防衛省）

その後、県選出国会議員の事務所等（県内）を訪問し、防衛省へ要請した内容を説明しながら、貸貸料の増額措置について側面的に支援してもらおうよう要請しました。



防衛省へのオンライン要請に臨む三役（8月24日、沖縄防衛局）

政府案は概算要求通り満額を確保

12月14日、三役は鈴木地方協力局長をオンラインで表敬し、予算額の満額確保を要請しました。これに対し、鈴木地方協力局長から「防衛省として満額確保できるよう、関係機関にお願いしている」旨の説明を受けました。

こうした経緯を経て、12月21日付、政府は令和3年度軍用地等貸貸料を概算要求通り予算案として閣議決定しました。

令和3年度貸貸料予算額

- 予算額 1,029億7千万円
- 前年度比 1.0%増
（約10億円増）